



和再評委 第 1 号
平成 23 年 4 月 11 日

和歌山県知事

仁坂吉伸様

和歌山県公共事業再評価委員会
会長 大橋迪男



平成 22 年度第 3 回和歌山県公共事業の再評価について（答申）

平成 23 年 1 月 6 日付け技第 1011 号により諮問のありました切目川河川総合開発事業の再評価について、下記のとおり答申します。

記

1. 委員会の評価

「やむを得ず、そのまま継続」

2. 委員会における検討内容及び理由

「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づく切目川ダムの検証に係る検討について、提出された資料及びそれらに関する説明の範囲において、本委員会は慎重に審議した結果、事業主体の「妥当」という判断に対して、本委員会としては「やむを得ず、そのまま継続」と判断します。

この判断に至るまでの本委員会における検討経緯は、委員から出された次の各意見を取りまとめるにあたり、十分な時間をかけて審議を尽くし、様々な要素の比較考量に基づく苦しい経緯を経ながら意見集約及び判断がなされたものである。

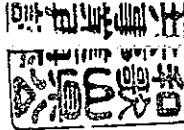
なお、本委員会としては、本件の審議過程において出された、公共事業の再評価に係るいくつかの課題等が今後の公共事業における取り組みに反映されることを期待するものである。

[個別の委員意見概要]

- ・住民の生命・財産を守るダムの早期完成を望む。
- ・20年かけた事業のフレームを元に戻すのは非常に危険であり、環境への影響も小規模なので、そのまま継続すべきである。
- ・社会情勢や日本人の考え方方がダム計画の決定当時と大きく変わっている

が、ダム建設中止の場合の損失と住民の早期安全確保を考えるとダム建設を中止すべきではない。

- ・当初のダム計画時点であれば代替案を選択できた可能性があると考えるが、現時点で費用比較した結果、ダム案の費用が少ないという説明は理解する。
- ・住民の生命に代えられないことや代替案が高コストで不可能ということは理解するが、ダムが上下流分断することによる環境影響があり、生物多様性へマイナスの影響を及ぼすので、ダム案に納得することはできない。
- ・細目に沿った検討では「そのまま継続」という結論にならざるを得ないが、検証マニュアルが、日本の現状の危機感を反映していないほか、治水経済調査マニュアルが生物多様性、山や水辺の自然景観、水質等をコストに反映していない。
- ・ダムの治水効果、自然環境への影響、河道改修・遊水地の得失を考えればダム建設自体を見直してもよいと考えるが、検証に係る検討の結果がダム見直しとならないのであればやむを得ない。



(別紙)

平成22年度 第3回 和歌山県公共事業再評価対象事業一覧表

和歌山県

番号	再評価の実施理由	箇所名 (路線・河川・地区名) 事業名	事業箇所	事業主体	事業採択年度 (経過年数)	全体延長 (ha·km)	全体事業費 (百万円)	事業期間	評価の視点				その他			事業主体の対応方針(案)	委員会の評価
									事業の進捗状況(%)及び評価	社会経済情勢等の変化	費用対効果分析の要因の変化	コスト縮減や代替案等の検討	環境への影響	安全性	利便性又は快適性		
1	社会情勢等の変化	切目川 河川総合開発事業	印南町	和歌山県	H3 (20年)	2,190ha	15,900	H3～H26	54%	○	○	○	△	○	○	○	そのまま継続 ^{*1} やむを得ず「そのまま継続」 ^{*2}

* 1： 和歌山県公共事業再評価実施要綱に基づき「そのまま継続」と表記しているが、対応方針（案）本文は以下のとおりである。

「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」（平成22年9月28日国土交通省河川局長通知）に基づき検討した結果において、切目川水系河川整備計画の目標とする安全度の達成や印南町水道の新規開発のために、ダム建設と河道改修からなるダム案が妥当であり、切目川河川総合開発事業（切目川ダム）を継続する。

ダムの上下流分断等による環境影響については、その重要性に鑑み、今後も他事例について広く情報を収集するとともに、専門家からの助言を受けつつ、継続的なモニタリングを建設段階から定期的に実施するほか、必要かつ可能な限りの環境保全措置や環境配慮により環境影響を最小限に止めるよう取り組む。また、予測と異なる環境影響が生じた場合には、速やかに原因を調査のうえ必要かつ可能な限りの対策を講じる。

* 2： この判断に至るまでの本委員会における検討経緯は、委員から出された次の各意見を取りまとめるにあたり、十分な時間をかけて審議を尽くし、様々な要素の比較考量に基づく苦しい経緯を経ながら意見集約及び判断がなされたものである。

なお、本委員会としては、本件の審議過程において出された、公共事業の再評価に係るいくつかの課題等が今後の公共事業における取り組みに反映されることを期待するものである。

- ・住民の生命・財産を守るダムの早期完成を望む。
- ・20年かけた事業のフレームを元に戻すのは非常に危険であり、環境への影響も小規模なので、そのまま継続すべきである。
- ・社会情勢や日本人の考え方方がダム計画の決定当時と大きく変わっているが、ダム建設中止の場合の損失と住民の早期安全確保を考えるとダム建設を中止すべきではない。
- ・当初のダム計画時点であれば代替案を選択できた可能性があると考えるが、現時点で費用比較した結果、ダム案の費用が少ないという説明は理解する。
- ・住民の生命に代えられることや代替案が高コストで不可能ということは理解するが、ダムが上下流分断することによる環境影響があり、生物多様性へマイナスの影響を及ぼすので、ダム案に納得することはできない。
- ・細目に沿った検討では「そのまま継続」という結論にならざるを得ないが、検証マニュアルが、日本の現状の危機感を反映していないほか、治水経済調査マニュアルが生物多様性、山や水辺の自然景観、水質等をコストに反映していない。
- ・ダムの治水効果、自然環境への影響、河道改修・遊水地の得失を考えればダム建設自体を見直してもよいと考えるが、検証に係る検討の結果がダム見直しとならないのであればやむを得ない。